

建築物におけるねずみ昆虫の生息 状況に関するアンケート調査

元木貢、谷川力、村田光、月城熙城、
安居院宣昭
(害虫防除業中央協議会)

害虫防除業中央協議会とは

- ❖ 建築物衛生法のねずみ昆虫等防除業の指定団体・(公社)日本ペストコントロール協会と(公社)全国ビルメンテナンス協会で構成
- ❖ 防除基準の策定、従事者研修用テキストの編集出版、研修会の実施、研修指導者の養成
- ❖ IPMの普及・啓発

目 的

3,000m²以下の建築物におけるねずみ・昆虫等の生息状況等の実態を把握するため、建築物の築年数、延べ面積、用途、契約内容、有害生物発生状況、清掃などの管理状況、IPMの普及状況、管理者の協力状況などの項目について、ペストコントロール協会会員を対象に、アンケートを実施した。

調査方法

1.	対 象 数	:	(公社) 日本ペストコントロール協会 所属会員 883社
2.	期 間	:	2014年2月21日～3月21日
3.	方 法	:	書面にてアンケートを送付し、返信用 封筒にて返送により回収
4.	返信数(率)	:	295社 (33.4%)
5.	回答建築物 件 数	:	3,382件 (無効回答を含む全回答建 築物件数のため集計データ と異なる)

建物の所在地・延べ面積

順位	2000m ² 未満 (%)	2000～3000m ² 未満 (%)	3000m ² 未満 (%)	3000m ² 以上 (%)
全体	1109 (33.6)	760 (23.0)	1869 (56.7)	1427 (43.2)
1	東京	東京	東京	東京
2	大阪	愛知	愛知	愛知
3	愛知	神奈川	大阪	大阪

用 途

順位	2000m ² 未満 (%)	2000～3000m ² 未満 (%)	3000m ² 未 満 (%)	3000m ² 以 上 (%)
1	飲食店 (44.6)	飲食店 (21.2)	飲食店 (35.1)	事務所 (40.8)
2	食品販 売店 (17.4)	事務所 (18.9)	食品販売 店 (18.0)	飲食店 (32.2)
3	事務所 (8.0)	食品販売店 (18.9)	事務所 (13.2)	食品販売 店 (20.3)

契約の形態

順位	2000㎡未満 (%)	2000～3000㎡未満 (%)	3000㎡未満 (%)	3000㎡以上 (%)
1	全体で年間契約 (75.7)	全体で年間契約 (79.1)	全体で年間契約 (77.1)	全体で年間契約 (85.6)
2	部分で年間契約 (16.5)	部分で年間契約 (16.4)	部分で年間契約 (16.5)	部分で年間契約 (12.3)
3	スポット (7.8)	スポット (4.4)	スポット (6.4)	スポット (2.2)

契約の受注の理由

順位	2000㎡未満 (%)	2000～3000㎡未満 (%)	3000㎡未満 (%)	3000㎡以上 (%)
1	ねずみ昆虫が多い (47.5)	ねずみ昆虫が多い (31.1)	ねずみ昆虫が多い (40.6)	建築物衛生により (56.3)
2	予防のため (36.3)	予防のため (37.9)	予防のため (37.0)	予防のため (26.2)
3	建築物衛生により (16.2)	建築物衛生により (31.0)	建築物衛生により (22.4)	ねずみ昆虫が多い (17.5)

面積別対象生物の直近の生息状況 (措置水準%)

順位	2000㎡未満 (%)	2000～3000㎡未満 (%)	3000㎡未満 (%)	3000㎡以上 (%)
ゴキブリ	5.0	3.9	4.6	6.2
ネズミ	8.7	5.9	7.5	5.4
カ	2.3	3.3	2.8	2.5
コバエ	4.7	5.4	5.0	5.5

清掃などの管理状況

順位	2000㎡未満 (%)	2000～3000㎡未満 (%)	3000㎡未満 (%)	3000㎡以上 (%)
良い	27.4	33.6	29.9	42.5
普通	51.1	51.4	51.3	43.8
悪い	20.4	14.6	18.0	12.3

IPMに準じた防除

順位	2000m ² 未満 (%)	2000～3000m ² 未満 (%)	3000m ² 未満 (%)	3000m ² 以上 (%)
行っている	70.0	71.4	70.6	77.2
行っていない	30.0	28.6	29.4	22.8

オーナーや管理者の協力度

順位	2000m ² 未満 (%)	2000～3000m ² 未満 (%)	3000m ² 未満 (%)	3000m ² 以上 (%)
大いに協力	69.2	69.9	69.5	76.7
あまり協力的なし	30.8	30.1	30.5	23.3

まとめ

- ❖ 以上の調査結果から、3,000m²未満の建築物に対しても、建築物衛生法を適用し、有害生物の防除のための具体的なIPMの導入の後押しをする必要性が示唆された。
- ❖ 本アンケート結果を編集し出版する予定。
- ❖ 建築物衛生の他の業務においても、同様のアンケート調査が望まれる。